

ブルネイ（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在ブルネイ日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	1	1	90	1	1	26	2	2	116

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1941年12月から1945年6月の旧日本軍の占領下において、日本語教育が実施されていた。

1984年のブルネイ独立後、1986年に当時の教育保健省により、社会教育事業の一環として日本語教育が始まった。その後、教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）日本語講座となる。1987年から2007年までは同講座の講師としてJFから日本語教育専門家が派遣された。また2015年から2019年まで、JFから日本語パートナーズが派遣された。2021年、IBTE-CETの日本語講座は、教育省生涯学習センター（LIFELONG LEARNING CENTRE）に移管された。

2001年8月より、ブルネイ大学言語センターにて選択科目として日本語教育が開始された。2017年からは、一般市民も同大学の学生とともに日本語講座の受講が可能となっている。

2025年1月より、3校の公立中等教育学校において、選択科目としての日本語が2年間の予定で試験導入さ

れた。2026 年中に 2027 年 1 月以降の継続可否が検討されることとなっている。

背景

日本製の自動車・電化製品などの普及や国内で産出される天然ガスの過半が長年に亘り日本に輸出されているなどの緊密な経済関係もあり、日本への関心は一般的に高い。加えて若者はインターネットや衛星放送の影響により日本のアニメ・音楽などに対して関心が高く、日本文化について知りたい、日本へ行ってみたいとの気持ちから日本語の学習を始めるケースが多い。日本語授業の開設がない大学や高校等においても日本文化の愛好サークルが複数存在する。一方、当地進出日本企業数が少なく、雇用機会も限られており、日本企業であっても英語で十分業務遂行が可能であることなどから、日本語を学んだ後、使用できる場が少ないことが課題。

最新動向

2025 年 1 月から、ハジャ・マリアム中等教育学校、スルタン・ムハマド・ジャマルル・アラム中等教育学校、サイディナ・フサイン中等教育学校の 3 校で、日本語が選択科目として 2 年間の予定で試験的に導入され、中等教育段階での日本語教育が新たに開始された。2026 年中に、2027 年 1 月以降の継続可否について検討されることとなっている。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

2025 年 1 月から、ハジャ・マリアム中等教育学校、スルタン・ムハマド・ジャマルル・アラム中等教育学校、サイディナ・フサイン中等教育学校の 3 校で、日本語が選択科目として試験的に導入された。その他、課外活動として「日本語クラブ」を設けている学校が複数存在している。

高等教育

国内唯一の総合大学であるブルネイ大学では、2001 年から言語センターで日本語教育が実施されている。選択科目であるにも関わらず、抽選に漏れて履修できない学生が毎学期 100 人を超すなど、日本語は韓国語、中国語に並んで人気がある。レベル 1 からレベル 6 まで全てのレベルを履修すると日本語が副専攻として認められる。上級レベルは人数が集まらず開講できない言語が多い中、日本語は唯一全てのレベルを開講している。なお、上級レベルは全ての言語科目において、CEFR B1+ (*1) に到達するよう設定されている。また、ブルネイ大学は 24 校 (2025 年 5 月時点) の日本の大学と交換提携を結んでいる他、短期留学の送り出しにも積極的で、交換留学が活発に行われている。

*1: 言語コミュニケーション能力のレベルを示す国際標準規格。B1 は社会生活の中で身の回りのことについて意見や理由を簡単に述べることができるレベル。

学校教育以外

教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課 (IBTE-CET) で開講されていた日本語講座は、

2021年より同省管轄の生涯学習センター（LIFELONG LEARNING CENTRE）に移管され、成人教育として、日本語講座が実施されている。同センターでは日本語の他、中国語、韓国語の初級クラスがあり、毎年3カ月間のみ開講している（8月～10月、週3回授業）。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

1-6-4/5-2-4 制。ブルネイの将来を見据えた国家目標（Wawasan Brunei 2035）を踏まえ、ブルネイ教育省は2009年から21世紀国家教育システム（SPN21: Sistem Pendidikan Negara Abad ke-21）に基づくカリキュラム改革を行った。

初等教育（Primary Education）は、Pre-School（1年）に続いて Primary Education（6年）とされている（年齢6～11歳）。初等教育修了時に統一試験（PSR: Penilaian Sekolah Rendah）が実施され、同試験の成績により入学する中等学校が決定される。

中等教育（Secondary Education）は、成績レベルにより4/5年間（Year7～10/11）とされており（年齢12～15/16歳）、進学コース別に中等教育修了時点（Year10/11）でケンブリッジ国際試験（GCE）Oレベルを受験し、2年間の大学予備課程（Pre-University）もしくは職業訓練校（IBTE）へ進学する（年齢17～18歳）。さらに大学予備教育修了時点のケンブリッジ国際試験（GCE）Aレベルの試験合格者が大学に進学することになる。高等教育の期間は学士の場合3～4年間。なお、学士号を取得できる国立大学は3校である。

教育行政

ほとんどの教育機関が教育省の管轄下にあるが、宗教省が所管する学校もある。

言語事情

マレー語が公用語であるが、英語も広く普及している。

外国語教育

教育省のバイリンガル政策により、特に英語教育が重視されており、初等教育から必修科目となっている。初等教育においては、その他の言語として国教であるイスラム教との関連でアラビア語教育が一部の児童に対して行われている。中等教育においては、選択科目としてアラビア語、中国語、フランス語がある。ブルネイ大学においては、必修科目の英語のほかに、選択科目として日本語、アラビア語、マレー語、フランス語、ドイツ語、韓国語、中国語、ベトナム語、ボルネオ島先住民言語がある。

外国語の中での日本語の人気

比較的高い。

大学入試での日本語の扱い

大学入試で日本語は扱われていない。

4.学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

特定の教科書はなく、『Nihongo Kantan』、『NHK やさしい日本語』等のオンライン教材を使用。

高等教育

ブルネイ大学言語センターでは独自教材を作成し使用しているが、参考教材としては以下のとおり。

1. 『みんなの日本語初級Ⅰ、Ⅱ』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）
2. 『できる日本語』できる日本語教材開発プロジェクト（アルク）
3. 『げんきⅠ、Ⅱ』坂野永理ほか（ジャパントイムズ）
4. 『まるごと 日本のことばと文化』国際交流基金（三修社）
5. 『NEJ：テーマで学ぶ基礎日本語』西口光一（くろしお出版）

学校教育以外

特定の教科書はなく、『Nihongo Kantan』、『NHK やさしい日本語』等のオンライン教材を使用。

IT・視聴覚機材

ブルネイ大学では、DVD やノートパソコン、インターネットなどのさまざまなマルチメディア機器や電子媒体を使用している。同大学言語センターには、全ての教室にプロジェクターとスクリーンが整備されている。また、学習管理システム（LMS）として教材配信システム（通称：Canvas）が広く使用されており、課題回収、教員による添削、採点、宿題や資料の配布、試験、受講生への連絡、質問の受付、学生同士のディスカッションなどが同システムを通して行われている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

特段の資格要件は設けられておらず、ブルネイの教員資格を有し、過去に日本語を学習した経験や日本語指導

経験のある教師が日本語の授業を担当している。

高等教育

ブルネイ大学では、大学修士課程修了者で高等教育機関において最低3年以上の日本語教育の経験と、日本語能力試験受験志願者等に対する教育経験がある者が望ましいとされている。

学校教育以外

生涯教育センターでは、特段の資格要件は設けられておらず、過去に日本語を学習した経験や日本語指導経験のある教師が日本語の授業を担当している。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムは確認されていない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

ブルネイ大学では、日本語教育が開始された2001年から2015年までの間、日本人教師1人が教鞭をとっていたが、日本語が人気科目であることから2016年にもう1人採用され日本人教師2人体制となった。その後、日本人教師1人体制に戻ったが、2026年1月からはブルネイ人教師が1人採用され、日本人1人、ブルネイ人1人で教鞭をとっている。

なお、ブルネイでは、2015年より日本語パートナーズ長期派遣プログラムにより日本人が派遣され、ブルネイ人教師の補佐として、日本文化の紹介などを行っていた。2020年以降は、新型コロナウイルス感染等の影響により派遣を取り止めているが、2023年から、日本語パートナーズ短期派遣が開始され、現地の学校を訪問し、日本文化交流を行っている。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修は確認されていない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教師会として組織化はされていないが、ブルネイ大学の日本人教師と、日本語を試験導入している3校の日本語教師との間で連携し、定期的な打ち合わせを行っている。

最新動向

ブルネイ大学の日本人教師と、日本語を試験導入している3校の日本語教師との間で連携し、定期的な打ち合わせを行っているほか、日本語教育機関が日本語弁論大会及び日本語能力試験を共催または協力している。

7.日本語教師等派遣情報

国際交流基金からの派遣

JF からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

(情報なし)

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験

2008 年より JF による日本語能力試験を実施。

10.日本語教育略史

1941～45 年	旧日本軍の占領下において、日本語教育実施。
1986 年	当時の教育保健省において、社会教育事業の一環として日本語教育開始（後の教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課（IBTE-CET）日本語講座）。
1987 年	上記講座の講師として JF から日本語教育専門家を派遣（2007 年まで）。
2001 年	ブルネイ大学言語センターにて選択科目として日本語教育を開始。
2003～11 年	ブルネイ大学言語センターにて一般を対象とした日本語教育を実施。
2008 年	日本語能力試験を開始。
2009～11 年	JENESYS 若手日本語教師派遣事業により、日本人教師を派遣。
2015 年	日本語パートナーズ（長期）派遣開始。
2016 年	ブルネイ大学言語センター、日本語教師が 1 名から 2 名に増員。

2017年	ブルネイ大学が、一般市民も日本語を受講可とする制度を導入。 教育省ブルネイ技術教育インスティテュート生涯学習教育課 (IBTE-CET) が日本語の短期講座を開講。
2021年	IBTE-CET から Lifelong Learning Centre に日本語講座が移設
2023年	日本語パートナーズ（短期）派遣の開始。
2024年	教育省が、中等教育への日本語の導入を決定。
2025年	ハジャ・マリアム中等教育学校、スルタン・ムハマド・ジャマルル・ アラム中等教育学校、サイディナ・フサイン中等教育学校の3校で 選択科目として日本語を試験的に導入、授業開始。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kuniketsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)